

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

2024 年 6 月 4 日

富山県知事  
新 田 八 朗 殿

提出者

住 所 富山県魚津市東山800番地  
タワー パートナース セミコンダクター株式会社  
代表取締役  
氏 名 長野 能久  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0765-22-5521

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	タワー パートナース セミコンダクター株式会社 魚津地区
事業場の所在地	富山県魚津市東山800番地
計画期間	令和6(2024)年4月1日～令和7(2025)年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	電子部品・デバイス・電子回路製造業
② 事業の規模	26400(単位:百万円)
③ 従業員数	865人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	《別紙1》のとおり

(日本産業規格 A列4番)

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

《別紙2》のとおり

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

《別紙3》のとおり

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	排出量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	排出量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) フッ化水素酸、硝酸、シンナー等、INPUT量の削減		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

《別紙3》のとおり

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 排出物削減実施基準に準じ分別回収の徹底
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 優良認定事業者優先で廃棄物処理の最適化を図る ・ 委託先の複製化でリスク回避

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

《別紙3》のとおり

①現状	【前年度（ 令和5 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

《別紙3》のとおり

①現状	【前年度（ 令和5 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組 )		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項		《別紙3》のとおり	
①現状	【前年度（ 令和5 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 っ た 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	—		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自 ら 埋 立 処 分 を 行 う 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
	—		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項		《別紙3》のとおり	
①現状	【前年度（ 令和5 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	全 処 理 委 託 量	— t	— t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	—		

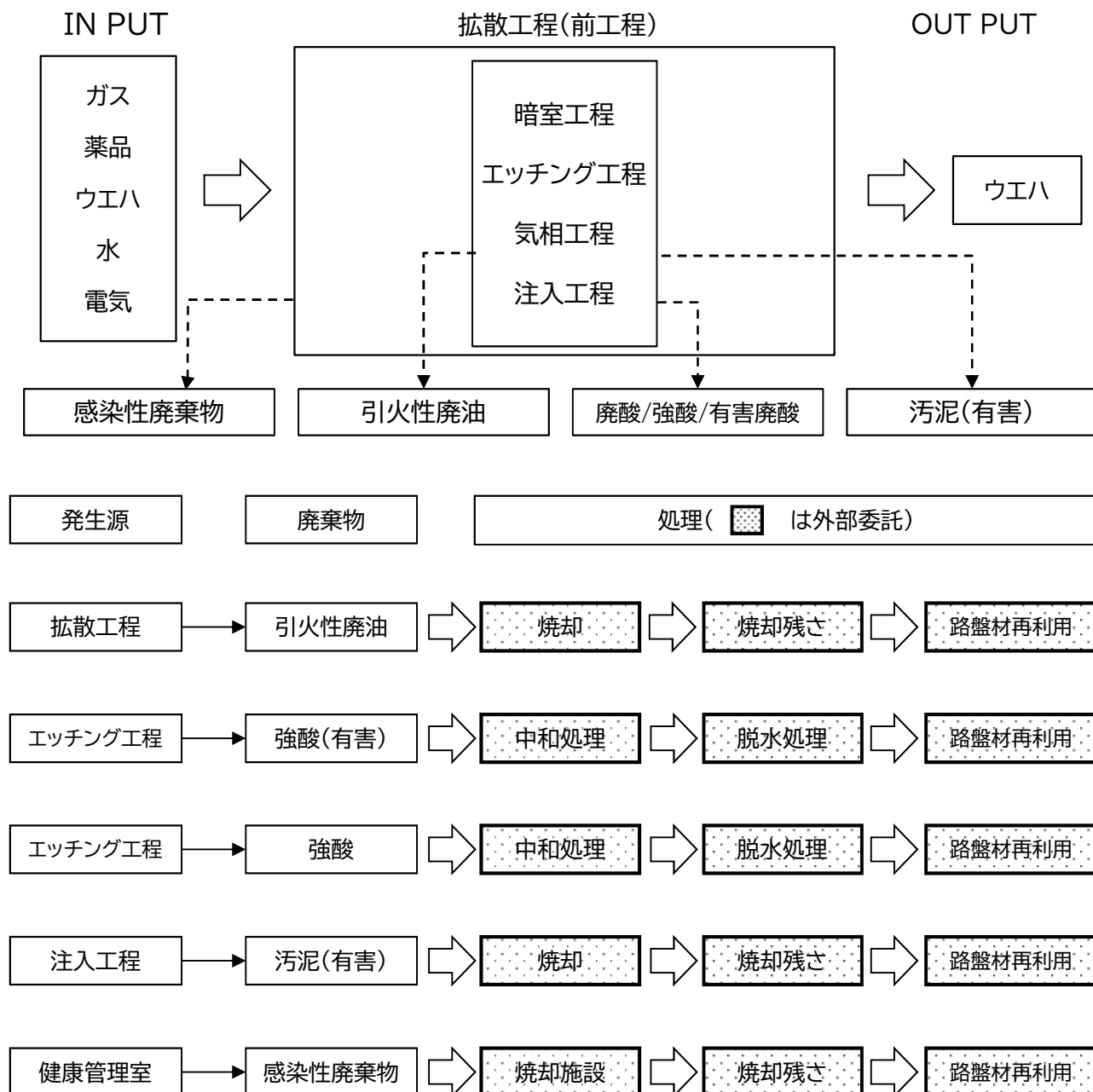
②計画	【目標】		《別紙3》のとおり			
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—			
	全 処 理 委 託 量	—	t	—	t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	—	t	—	t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	—	t	—	t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	—	t	—	t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	—	t	—	t	
	(今後実施する予定の取組)					
	—					
	電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（ 令和5 年度）実績】				
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		66.021			t	
(今後実施する予定の取組等)						
—						
※事務処理欄						

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

《別紙1》当該事業場において現に行なっている事業に関する事項

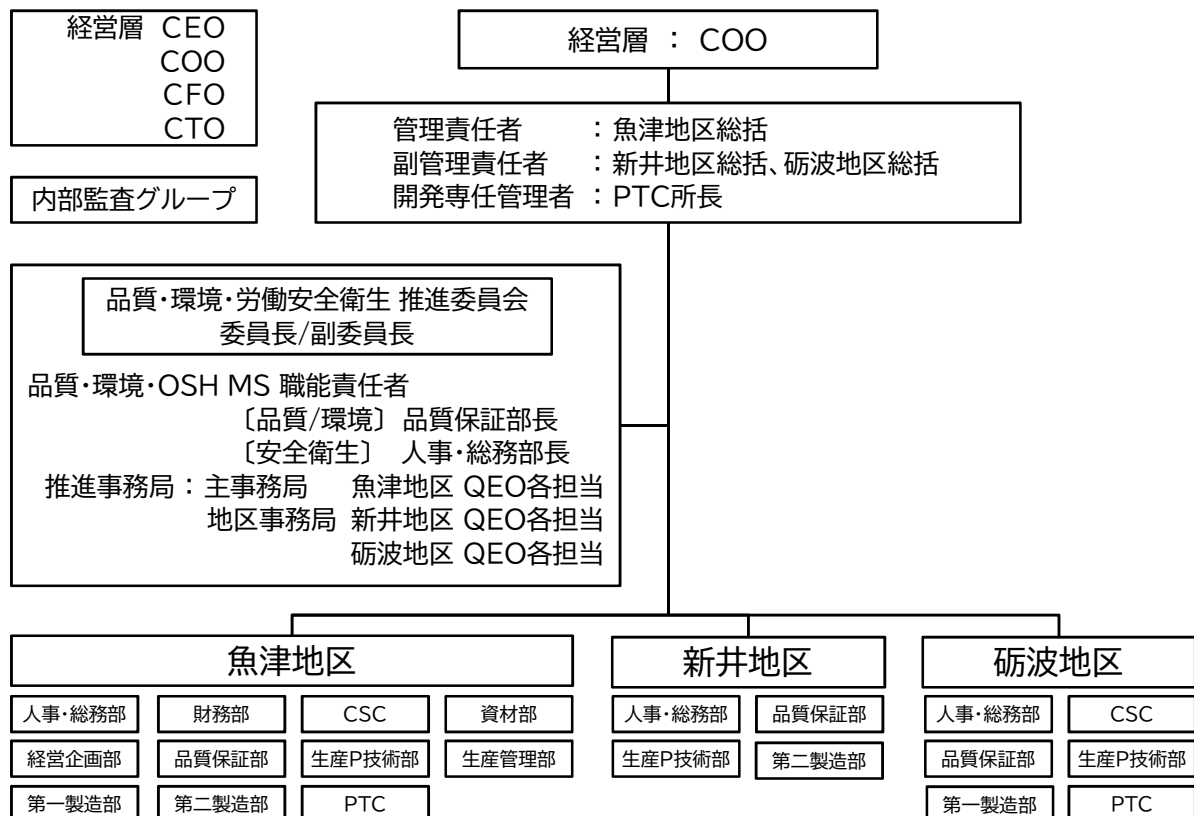
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程



《別紙2》 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項  
(管理体制図)

総括責任者		所属：タワー パートナース セミコンダクター株式会社 魚津地区
廃棄物担当		特別管理産業廃棄物管理責任者 1名
役割	魚津地区 品質・環境・OSH 推進委員会	○魚津地区における環境保護活動を推進する組織であり、ISO活動、 環境MS活動、排出物削減活動、CO2削減活動等を具体的に 推進していく組織。 ・活動責任者：地区総括 ・主事務局：魚津本社 事務局 ○特別管理産業廃棄物管理者の設置
	廃棄物削減活動	○廃棄物・リサイクル推進計画の策定 ○廃棄物・リサイクル推進活動 ○廃棄物・リサイクルの進捗管理(毎月) ○廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ○社員、構内従事者への教育、啓発
	施設部門責任者 (NTCJ(株)魚津地区)	○廃棄物処理施設の運転・維持管理状況の把握 ○処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 ○委託契約の締結 ○産業廃棄物管理票の交付、管理 ○監督官庁への各種報告

品質・環境・労働安全衛生 マネジメントシステム推進組織





《別紙3》

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
① 現 状	【前年度(令和5年度)実績】			
	産業廃棄物の種類	廃油 (引火性)	強酸	汚泥 (有害)
	①排出量	0	65.5	0.5
	②+⑧自ら再生利用を行なった量	0	0	0
	⑤自ら熱回収を行った量	0	0	0
	⑦自ら中間処理により減量した量	0	0	0
	③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0	0	0
	⑩全処理委託量	0	65.5	0.5
	⑪ ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量	0	65.5	0.5
	⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量	0	65.5	0.5
	⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託	0	0	0
	⑭ ⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0
	(これまでに実施した取組)			

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
② 計 画	【目標(令和6年度)】			
	産業廃棄物の種類	廃油 (引火性)	強酸	汚泥 (有害)
	①排出量	0	98.3	0.8
	②+⑧自ら再生利用を行なった量	0	0	0
	⑤自ら熱回収を行った量	0	0	0
	⑦自ら中間処理により減量した量	0	0	0
	③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0	0	0
	⑩全処理委託量	0	98.3	0.8
	⑪ ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量	0	98.3	0.8
	⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量	0	98.3	0.8
	⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託	0	0	0
	⑭ ⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0
	(今後実施する予定の取組)			